

令和4年 人口推計・広島県人口移動統計調査の結果について

■ 日本の男女別総人口の推移（2006年～2022年：全国）

国の人口推計では、日本の2022年（令和4年）10月1日現在の総人口は、1億2494万7千人、前年に比べ55万6千人（-0.44%）の減少となりました。

総人口は、2008年（平成20年）にピークとなり、2011年（平成23年）以降、12年連続で減少しました。

（単位：千人）

年次	総人口(全国)			男性	女性
	10月1日 現在人口	純増減(対前年)			
		増減数	増減率(%)		
2006年(H18)	127,901	133	0.10	62,387	65,514
2007年(H19)	128,033	132	0.10	62,424	65,608
2008年(H20)	128,084	51	0.04	62,422	65,662
2009年(H21)	128,032	-52	-0.04	62,358	65,674
2010年(H22)	128,057	26	0.02	62,328	65,730
2011年(H23)	127,834	-223	-0.17	62,207	65,627
2012年(H24)	127,593	-242	-0.19	62,080	65,513
2013年(H25)	127,414	-179	-0.14	61,985	65,429
2014年(H26)	127,237	-177	-0.14	61,901	65,336
2015年(H27)	127,095	-142	-0.11	61,842	65,253
2016年(H28)	127,042	-53	-0.04	61,816	65,226
2017年(H29)	126,919	-123	-0.10	61,753	65,165
2018年(H30)	126,749	-170	-0.13	61,673	65,076
2019年(R元)	126,555	-193	-0.15	61,588	64,967
2020年(R2)	126,146	-409	-0.32	61,350	64,797
2021年(R3)	125,502	-644	-0.51	61,019	64,483
2022年(R4)	124,947	-556	-0.44	60,758	64,189

総務省：人口推計（2022年）

都道府県別人口の推移（各年10月1日現在）

令和4年は、東京都以外の都道府県が人口減少となり、広島県においては、1年間に約2万人減少する結果となりました。

（単位：千人）

	平成24年	令和3年	令和4年	H24-R4	R4-R3
北海道	5,460	5,183	5,140	-320	-43
青森県	1,350	1,221	1,204	-146	-17
岩手県	1,303	1,196	1,181	-122	-15
宮城県	2,325	2,290	2,280	-45	-10
秋田県	1,063	945	930	-133	-15
山形県	1,152	1,055	1,041	-111	-14
福島県	1,962	1,812	1,790	-172	-22
茨城県	2,943	2,852	2,840	-103	-12
栃木県	1,992	1,921	1,909	-83	-12
群馬県	1,992	1,927	1,913	-79	-14
埼玉県	7,212	7,340	7,337	125	-3
千葉県	6,195	6,275	6,266	71	-9
東京都	13,230	14,010	14,038	808	28
神奈川県	9,067	9,236	9,232	165	-4
新潟県	2,347	2,177	2,153	-194	-24
富山県	1,082	1,025	1,017	-65	-8
石川県	1,163	1,125	1,118	-45	-7
福井県	799	760	753	-46	-7
山梨県	852	805	802	-50	-3
長野県	2,132	2,033	2,020	-112	-13
岐阜県	2,061	1,961	1,946	-115	-15
静岡県	3,735	3,608	3,582	-153	-26
愛知県	7,427	7,517	7,495	68	-22
三重県	1,840	1,756	1,742	-98	-14
滋賀県	1,415	1,411	1,409	-6	-2
京都府	2,625	2,561	2,550	-75	-11
大阪府	8,856	8,806	8,782	-74	-24
兵庫県	5,571	5,432	5,402	-169	-30
奈良県	1,390	1,315	1,306	-84	-9
和歌山県	988	914	903	-85	-11
鳥取県	582	549	544	-38	-5
島根県	707	665	658	-49	-7
岡山県	1,936	1,876	1,862	-74	-14
広島県	2,848	2,780	2,760	-88	-20
山口県	1,431	1,328	1,313	-118	-15
徳島県	776	712	704	-72	-8
香川県	989	942	934	-55	-8
愛媛県	1,415	1,321	1,306	-109	-15
高知県	752	684	676	-76	-8
福岡県	5,085	5,124	5,116	31	-8
佐賀県	843	806	801	-42	-5
長崎県	1,408	1,297	1,283	-125	-14
熊本県	1,807	1,728	1,718	-89	-10
大分県	1,185	1,114	1,107	-78	-7
宮崎県	1,126	1,061	1,052	-74	-9
鹿児島県	1,690	1,576	1,563	-127	-13
沖縄県	1,409	1,468	1,468	59	0
全国	127,515	125,502	124,947	-2,568	-555

総務省：人口推計

■ 広島県の市町村別人口の推移（平成24年，令和3～4年）

令和4年広島県人口移動統計調査で令和4年10月1日現在の広島県の人口は、275万9千702人となりました。

人口増減を市町別で見ると、市で人口が増加したのは、東広島市（1,002人）の1市のみで、他の13市は減少となりました。町で人口が増加したのは、府中町（53人）、海田町（125人）の2町で、他の7町は減少となりました。

江田島市は、406人の減少という結果となり、10年前の平成24年と比べると、4,907人の減少となっています。

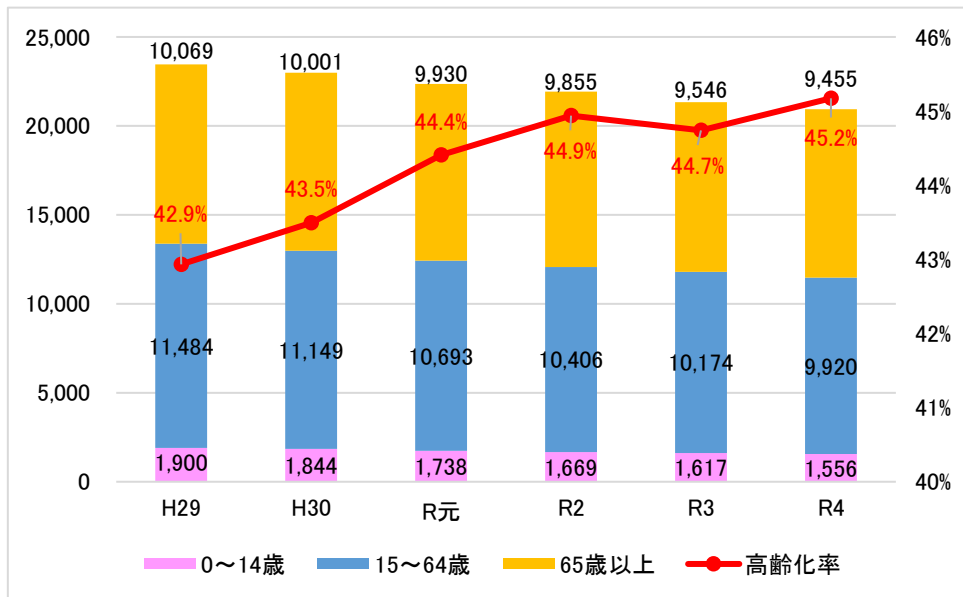
（単位：人）

	平成24年	令和3年	令和4年	H24-R4	R4-R3
広島市	1,181,410	1,196,222	1,191,445	10,035	-4,777
呉市	235,073	210,229	205,888	-29,185	-4,341
竹原市	27,885	23,508	23,016	-4,869	-492
三原市	98,648	88,900	87,645	-11,003	-1,255
尾道市	142,360	128,857	126,932	-15,428	-1,925
福山市	462,114	458,021	455,277	-6,837	-2,744
府中市	41,311	36,855	36,083	-5,228	-772
三次市	55,239	49,877	49,075	-6,164	-802
庄原市	38,858	32,862	32,167	-6,691	-695
大竹市	28,221	26,035	25,803	-2,418	-232
東広島市	190,255	196,763	197,765	7,510	1,002
廿日市市	113,410	113,929	113,497	87	-432
安芸高田市	30,700	26,005	25,406	-5,294	-599
江田島市	25,838	21,337	20,931	-4,907	-406
府中町	50,524	52,033	52,086	1,562	53
海田町	28,272	29,852	29,977	1,705	125
熊野町	24,192	22,705	22,519	-1,673	-186
坂町	13,215	12,517	12,499	-716	-18
安芸太田町	6,894	5,550	5,410	-1,484	-140
北広島町	19,550	17,369	17,053	-2,497	-316
大崎上島町	8,129	6,990	6,855	-1,274	-135
世羅町	17,081	14,829	14,533	-2,548	-296
神石高原町	9,925	8,069	7,840	-2,085	-229
広島県	2,849,104	2,779,314	2,759,702	-89,402	-19,612

広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 江田島市の年齢（5歳階級）別推計人口（各年10月1日現在）

人口減少及び高齢化傾向は変わっていません。

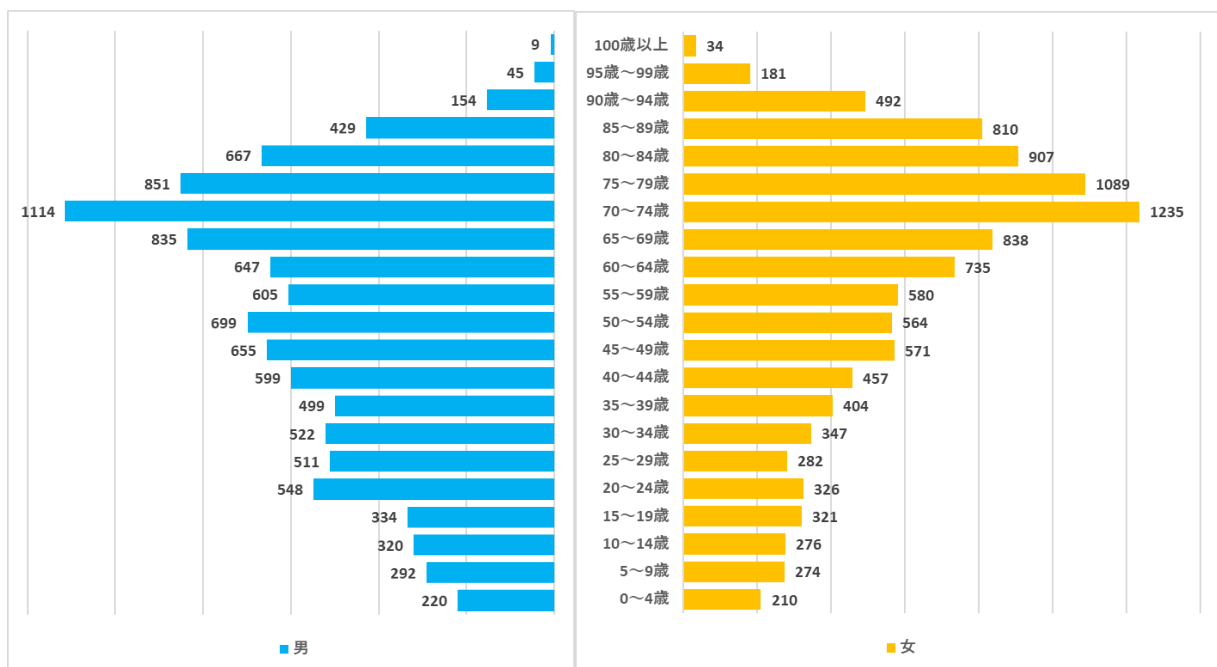


広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 住民基本台帳による江田島市の年齢（5歳階級）別人口（令和4年10月1日現在）

江田島市の住民基本台帳による数値で、最も人数が多い階級は、70～74歳となっています。令和2年国勢調査と同様の結果で、平成27年の国勢調査では、65～69歳が最も多い階級でした。

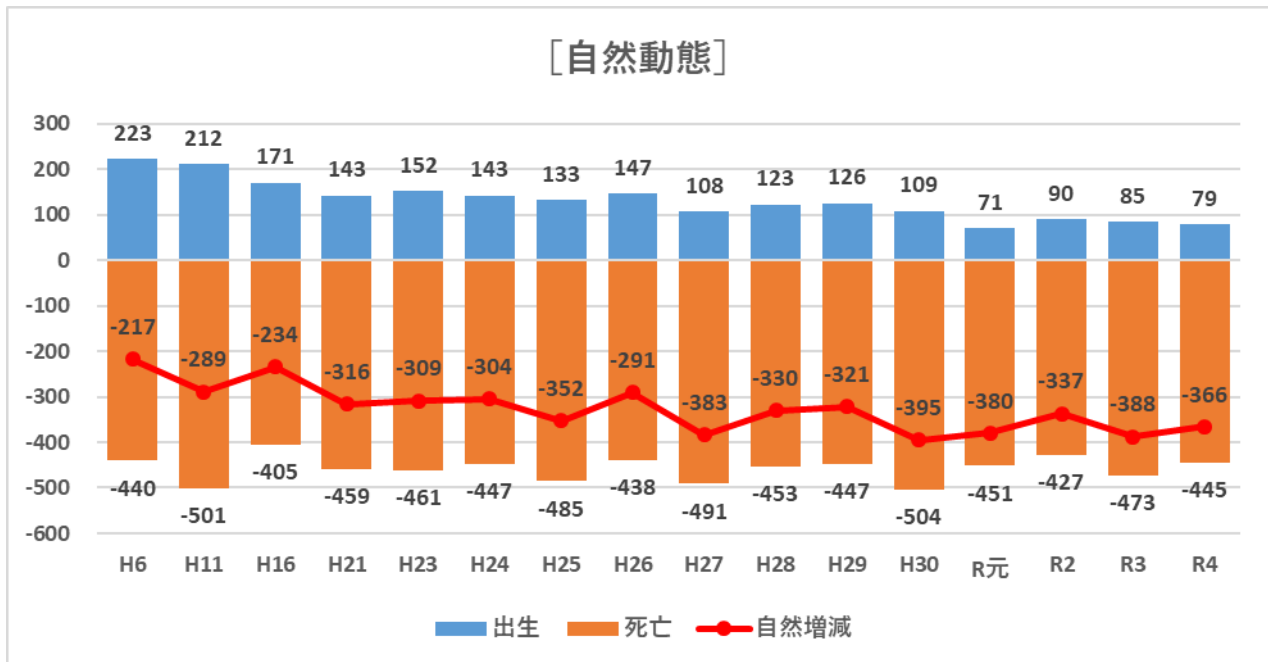
（単位：人）



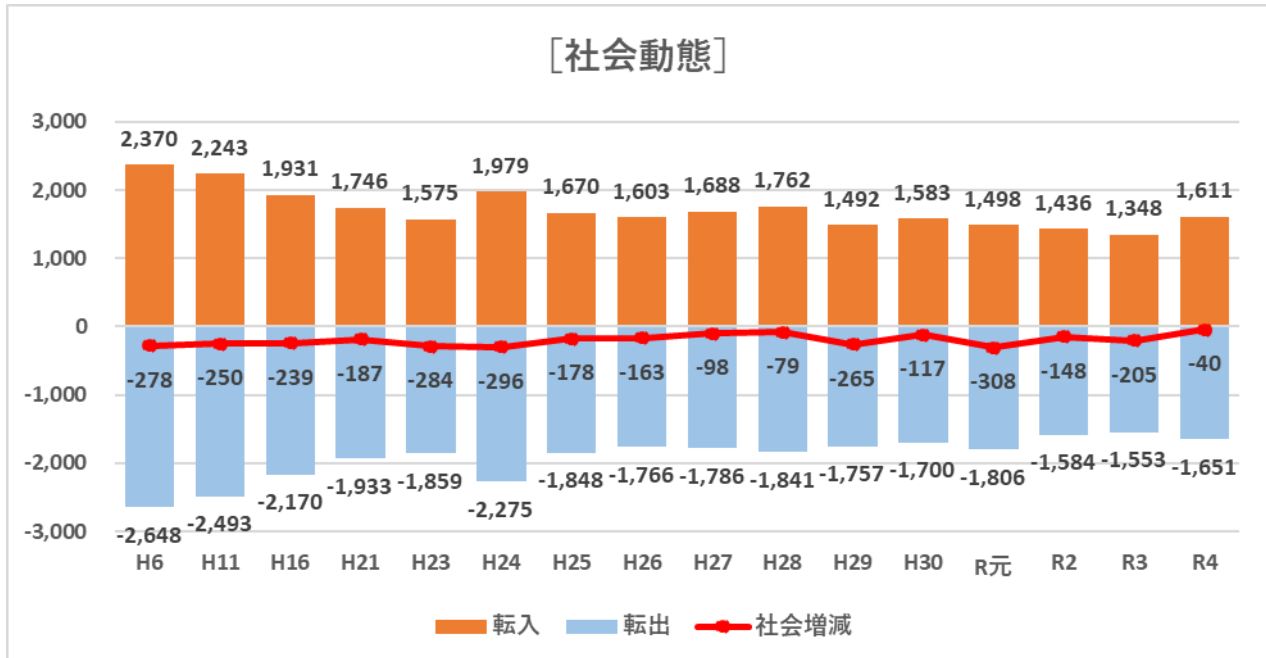
江田島市 住民基本台帳

■ 自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転入・転出）の推移

引き続き、自然動態は減少傾向となっており、社会動態は改善傾向となっています。



広島県人口移動統計調査（甲調査）

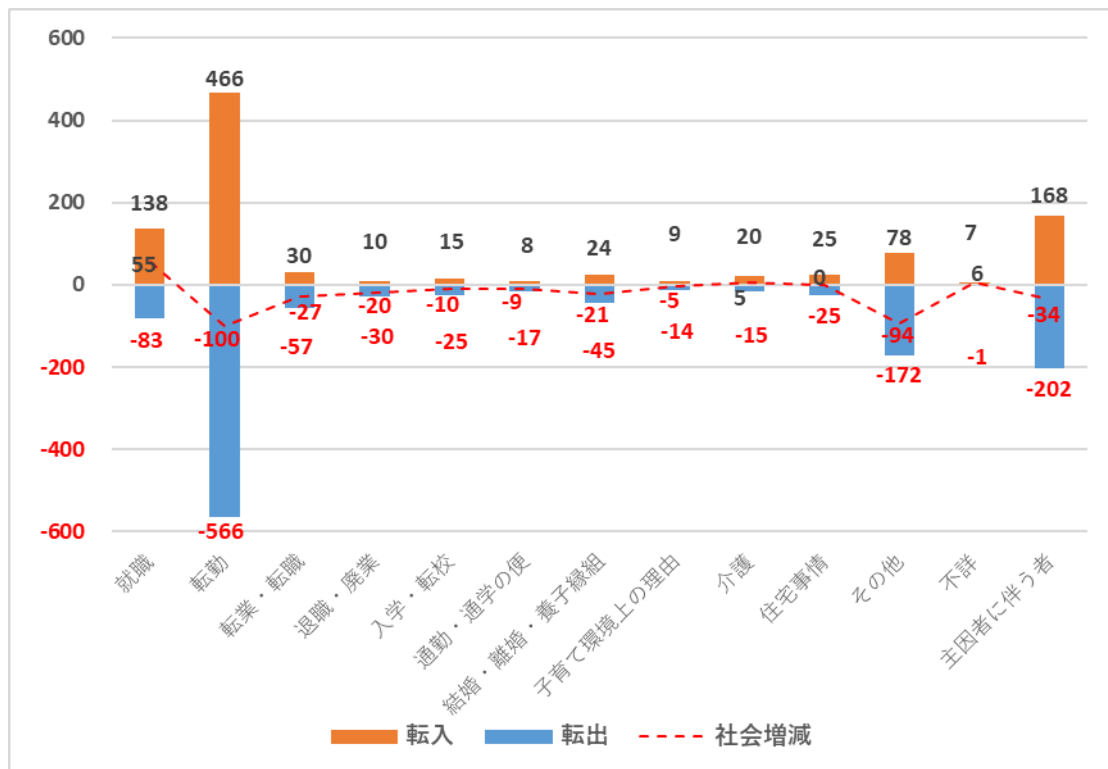


広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 社会動態（転入・転出）の理由別（令和4年（2022年））

前年同様に「就職」はもちろんですが、「介護」が転入超過となりました。

「転勤」などの仕事関係が大きな転出超過となっていること、「結婚・離婚・養子縁組」が転出超過となっていることは、これまでと同様ですが、「転業・転職」、「退職・廃業」が転出超過の要因となっています。



広島県人口移動統計調査（乙調査）